

小学校外国語活動・外国語の授業改善に向けて －外国語担当教員と外国語専科教員の意識－

大 場 浩 正*

(令和4年2月15日受付；令和4年4月27日受理)

要 旨

本稿は、外国語担当教員と外国語専科教員の小学校外国語教育に対する意識を質問紙を通して調査した結果を、量的・質的観点の両方から報告する。令和2年度より小学校において新学習指導要領が本格的に実施され、中学年で外国語活動、高学年で教科としての外国語が始まった。2年間の移行期間があったとは言え、不慣れな外国語の指導に小学校現場では不安や戸惑いの声が多く聞かれた。そこで、新潟県X市では教育委員会による連携・協働事業として、外国語担当指導主事と英語教育を専門とする大学教員（筆者）が共に各小学校を訪問し、授業参観および授業改善のための助言を行ってきた。2年目の5月には、悉皆研修として各小学校の外国語担当教員と外国語専科教員（計36名）が集まり、筆者が1年目の総括と課題および今後の指導の方向性などについて講義とワークショップを行った。そこで参加者に小学校外国語の指導に対してどのような意識（自己評価）および不安と抱負を持っているのかを、質問紙調査した結果、外国語専科教員に固有の不安が明らかになった。

KEY WORDS

Elementary school foreign language 小学校外国語科, Anxiety and challenge 不安と抱負, Questionnaire アンケート調査, Qualitative analysis 質的分析

1 はじめに

令和2年度より小学校において新学習指導要領が本格的に実施され、中学年で必修としての外国語活動、高学年で教科としての外国語が始まった。2年間の移行期間においては、不慣れな外国語（英語）の指導に小学校現場では不安や戸惑いの声が多く聞かれた。そこで、新潟県X市では、教育委員会による「小学校外国語科学力向上支援訪問」として、令和元年度から、外国語担当指導主事と英語教育を専門とする大学教員（筆者）が共に市内の各小学校を訪問し、授業参観および授業改善のための助言を行ってきた。訪問の趣旨は、「新学習指導要領小学校外国語活動・外国語科の趣旨を実現できるよう、各小学校の実態を基に、ALTやデジタル教科書を利活用した授業展開の在り方や方策について、指導・助言を行う。」および「中学校区内外の小学校同士が連携して外国語活動・外国語科の授業改善を推進させ、中学校英語の授業とのスムーズな接続や外国語教育の充実が図れるよう、中学校区ベースで支援する場を設ける。」であった。令和3年5月には、各小学校の外国語担当教員と外国語専科教員を対象に悉皆研修（各小学校から1名参加）が行われ、筆者が研修の講師を務めた。内容は、令和2年度の小学校英語教育の総括と課題および今後の指導の方向性（ワークショップを含む）などに関するものであった。

本稿では、上記の研修に参加した各小学校の外国語担当教員および外国語専科教員が、新学習指導要領の本格実施から1年が経った時点で、小学校外国語の指導に対してどのような意識（自己評価）および不安と抱負を持っているのかを、質問紙調査の結果から報告する。

2 先行研究の概観

文部科学省（2020）は、令和元年度に各都道府県・市町村教育委員会及び全ての公立小学校（19,187校）に対して、小学校の英語教育に関する現状について調査している。新しい学習指導要領の実施への移行期間ではあるが、全体の約7%の学級（74,335学級中5,126学級）が5年生と6年生の教科としての外国語を実施していた。また、外国語教育の担当者に関しては、5年生と6年生において、学級担任が主として担当している学級の割合が全体の約70%（74,335学級中52,405学級）であった。さらに、外国語教育のみを担当する教員（いわゆる外国語専科教員）または学級担任になっていない教員で、外国語教育を担当している学級の割合は全体の17.7%（74,335学級中13,165学級）であった。実態として、多くの学級担任が外国語を指導していることが分かった。

小学校での外国語教育は、溯ると、平成14年（2002年）度から「総合的な学習の時間」の中で「国際理解教育の一環としての外国語会話」として始まった。これにより、小学校3年生以降で英語教育を行うための時数が確保できる状況になった。しかしながら、小学校で外国語教育を経験したことがない多くの教員が、自身の英語力や指導力の不足のため指導に不安を感じていたようである。松畑ほか（2007）は、小学校英語活動に携わる小学校教員60名を対象に、小学校英語教育に関する意識をアンケートにより調査した。結果として、次のことが明らかになった。初期の導入項目においては、児童を楽しませることが容易であるが、「思考」が求められる、難度が高い内容項目や活動においては、児童を楽しませることは容易ではないと感じていることが分かった。しかしながら、「思考」が求められる活動においても、自分に直接関わる内容の場合や自らが発表・参加できる活動の場合は、児童を楽しませることが出来るようである。また、教員は、「自分の英語力強化」、「レッスンプラン立案」および良い教材の発見」に最も難しさを感じているが、歌やチャンツを用いた活動は比較的容易であると感じていた。このように、外国語教育に対して比較的肯定的なイメージを持っているが、その準備には大変さを感じているようであった。

伊東・金澤（2007）は、現職の公立小学校教員200名を対象に、小学校英語の指導者に求められる資質と指導者に必要とされる研修についてアンケート調査を行った。本研究に関連する結果にのみ言及すると、「授業場面で必要な資質・能力」と「児童の興味を引くこと」を必要であると思う教員はそれぞれ21%と35%であり、それほど高くなかった。また、英語の語学的知識が必要であると思う教員は29%と低い、「ALTとコミュニケーションできる」必要性に関しては45%と、実際にALTとのTeam Teachingを行うことが多いことから、その必要性を感じている教員が多いのではないかと考察している。猪井（2009）は、41名の小学校教員にアンケート調査を実施した。特に、興味深い結果として、教員の英語活動に対する「不安要素」がある。不安度が高いと思う上位4項目は、「自分の英語力」（97.6%）、「年間指導計画・授業指導案作成」（90.2%）、「実際の英語活動の進め方」（80.5%）および「教材の開発・準備」（80.5%）であった。

平成23年（2011年）度からは、小学校5年生と6年生において外国語活動が全面的に実施された。このことは小学校教員の外国語活動に対する意識に影響を与えたのだろうか。植松ほか（2012）は、136名の小学校教員を対象にアンケートを実施した。結果として、「教師の自己研修のための時間の確保の困難さ」や「授業を自分一人で教えることに対する不安」が明らかになった。チェン・村上（2013）も、小学校英語活動に対する小学校教員（47名）の意識を、2011年と2013年に調査し、その変化を報告している。結果によると、大きな変化はなく、英語活動の授業に難しさを感じており、また不安も感じていた。特に、英語力に不安を感じていることが自由記述から明らかになった。

及川（2017）は、小学校教員（45名）に対し、質問紙を用いて教員の背景的要因と英語指導の不安度の関連を調査した。結果として、小学校教員は「英語力」に関する不安度が大きかった。また、英語活動に対する不安度や英語授業準備・実施に関わる不安度は教員経験年数とともに減少する可能性を指摘している（p. 511）。さらに、英語指導年数が少ないほど不安度が高く、中学校教員免許状（外国語）を取得していない教員の方が予想通り不安度が高いことが明らかとなった。同様な結果が、太田（2020）からも明らかになっている。

令和2年（2020年）度からは、平成29年3月に告示された新しい学習指導要領にもとづいて、小学校中学年の外国語活動（必修）と高学年の外国語（教科）が本格的に実施された。米崎・多良・佃（2016）は、これらの実施を見越して、小学校教員（174名）の英語指導に対する不安への調査を行っている。アンケート調査は、教科化に対する「不安」と低学年化に対する「不安」に関する自由記述式のものであった。調査は、平成27年4月から5月にかけて行われた。共起ネットワークで可視化した結果、教科化への「不安」として、「評価への不安」、「英語発音への不安」、「苦手意識を持つことへの不安」、「専門性への不安」、「外国語専科教員の要請」、「学習負担の増大への不安」および「母語習得への不安」が検出された。また、低学年化への「不安」に対しては、「高学年や中学校との内容的連携への不安」、「母語習得への不安」、「学習負担の増大への不安」、「教材・教科書への不安」、「苦手意識の早期化への不安」および「低学年からの英語教育の本質がわからないことからくる不安」が検出された。教科化と低学年化における類似の不安も明らかになったが、小学校英語教育に対して前述の研究で指摘された英語力や指導力に対する不安だけでなく、自由記述により小学校教員が待つ新たな不安が明らかになった。

一方、大城・深澤（2018）は、この外国語活動・外国語科の全面実施に向けた指導者の意識や現場の実態を調査している。沖縄県A市とB市の全小学校の教員（合計451名）にアンケート調査を行った。調査は、平成29年12月後半から平成30年1月中旬に行われた。結果として、外国語活動と外国語の両方において、授業に対する自信度は低かった（自信がないが70%以上）。この原因として、新しい学習指導要領の中身があまりよく理解されていないことや研修が不足していること、さらに、教材や教具などがあまり周知されていないことを挙げている（pp. 66-67）。また、英語力が高いと自己評価している教員ほど、授業に対しても自信があると回答した割合が高いことも指摘している。

AEON（2019, 2021）は、2019年9月と2021年3月に、現役小学校教員を対象として「小学校の英語教育に関する教員意識調査」を行っている。2019年の調査では、英語を教科として教えることに「あまり自信がない／不安の方が大きい」と回答した小学校教員（270名）の割合は48％であり、英語活動に関しては「（あまり）自信がない」教員は50％であった。特に、「評価の仕方」と「自身の英語力や指導力」への課題を感じているようであった。外国語活動の必修化および外国語の教科化の移行措置期間においても、これまでとあまり状況は変わらず、半数近くの小学校教員が不安を感じていることが明らかになった。同様に、必修化と教科化が本格的に始まった後の2021年調査では、英語活動がうまく行っていると回答した小学校教員（134名）の割合は28％であり、外国語科に関しては35％にとどまっている。また、教科として教える際に特に難しいと感じているのは、「話すこと〔やり取り、発表〕」であった。さらに、2019年の調査と同様、「評価の仕方」と「自身の英語力や指導力」に難しさを感じているようであった。

立野・大場（2022）は、外国語指導を行っている小学校教員へのインタビューを通して、新学習指導要領による外国語活動と外国語に対する小学校教員の意識と課題を調査した。特に、外国語の教科化に対して、小学校教員がどのような意識で指導を行っているのか、また、どのようなところに不安を感じているのかを調査した。5名の小学校教員（学級担任2名、級外教員1名および外国語専科教員2名）に半構造化インタビューを行った結果、次の2点が明らかになった。1点目は、教員たちは中学校のように知識・技能に焦点をあてた授業ではなく、子どもたちが英語に対して興味を持てるように、楽しい授業を設計していることである。2点目は、知識・技能を問うペーパー形式のテストだけでなく、思考力・判断力・表現力等を問うパフォーマンステストを実施していることである。また、学びに向かう力・人間性等を育むために、日頃の英語に対して向かう姿勢を把握して評価していた。さらに、外国語専科教員は子どもとの信頼関係構築の難しさに悩んでおり、学級担任は特別な支援を必要とする子への対応の仕方に悩み、英語の授業や評価に費やす時間的な余裕があまりないことが明らかになった。

このように多くの学級担任が外国語活動や外国語を担当しているにも関わらず、いまだに自身の指導力や英語力および評価に対して悩んでいる実態が明らかになった。

3 外国語担当教員と外国語専科教員の小学校外国語指導への意識調査

3. 1 目的

新学習指導要領による外国語活動の必修化および外国語の教科化が本格実施されて1年が過ぎ、外国語指導を担当している小学校教員（外国語専科教員を含む）が外国語活動・外国語の指導に対してどのような意識（自己評価）を持っているか調査することによって、現状や課題を明らかにする。

3. 2 調査参加者

令和3年5月に教育委員会による「英語科授業力向上研修（小学校・英語）」に参加した小学校教員36名が英語指導に関するアンケート調査に参加した。3年生と4年生の担当がそれぞれ5名（うち1名は3年生と4年生の両方を担当）、5年生の担当が9名、6年生の担当が6名（うち3名は5年生と6年生の両方を担当）およびその他が6名（今年度担当なしが5名、3年生、5年生および6年生の担当が1名）であった。また、外国語専科教員は5名であった。調査対象者には、回答の内容を研修会や報告書等で発表することを説明し、承認を得た、また、個人が特定される形で発表されることがないことを伝え、データ使用について同意を得た。

3. 3 調査内容

J-POSTL（大学英語教育学会教育問題研究会, 2021）から、小学校英語指導に関する76項目（26カテゴリー）の自己評価アンケートを用いた（資料参照）。各質問項目では、英語教育に必要な指導法の知識や技能がCAN-DO形式の記述文で明示されており、調査参加者は、「1. できない」から「5. できる」の5段階で評価した。また、英語指導に関する不安や抱負に関して自由に記述してもらった。アンケート調査の目的は、「自分の教師としての資質・能力や授業力を振り返り、授業改善に役立てることや、新学習指導要領の全面実施から1年が経った現状や課題を把握すること」と伝えた。

4 結果と考察

4. 1 量的な分析

表1は、26カテゴリーの自己評価の平均値（ M ）と標準偏差（ SD ）である。また、図1はその結果をグラフで表したものである。外国語専科教員は5名であったため、外国語担当者（外国語専科教員以外）と比較するための統計的な処理は行っていない。

外国語担当者の平均値は、ほとんどが3.0台であり自己評価は高くなかった。2点台のカテゴリーは「10. 文法」(2.90)と「22. 児童の自律」(2.87)であった。文法に関する質問項目は「文法は、コミュニケーションを支えるものであるとの認識を持ち、使用場面を提示して、言語活動と関連づけて、児童に気づかせる指導ができる。」であり、Teacher TalkやInteractionを通して、暗示的に文法を指導することは高度な英語力と技術を必要とするため、自己評価が低くなっている。児童の自律に関する質問項目は、「児童が自分の知識や能力を振り返るために役立つような様々な活動を設定できる。」であり、児童がメタ認知能力を働かせて、自己の知識や能力を正しく判断できるような活動を仕掛けることは難しいようである。一方、比較的、自己評価が高いカテゴリーは、「4. 組織の設備と制約」(3.94)と「20. 授業運営」(3.74)であった。前者に関する質問項目は、「勤務校における設備や教育機器を、授業などで状況に応じて活用できる。」であり、教育機器など、外国語科以外での学習でも用い、その活用に慣れていると思われる。後者に関する質問項目は、「個人学習、ペア活動、グループ活動、クラス全体などの活動形態を工夫できる。」、「フラッシュカード、図表、絵などの準備や視聴覚教材を活用できる。」および「ICTなどの教育機器を効果的に活用できる。」であった。これらの質問項目も必ずしも外国語の授業に限定されたものではなく慣れているのかもしれないが、本当に外国語の授業でも効果的に活用できているかは疑問が残る。

外国語専科教員の平均値は、「22. 児童の自律」(3.80)と「23. ウェブ上での学習環境」(3.70)を除き、4.0点以上であった。「児童の自律」に関して、特に、外国語専科教員においては授業でしか接しない児童の自律を促すこと難しく、外国語専科教員以外とは異なる要因も関与している可能性がある。また、「インターネットなどのICTを児童が使えるよう適切に指導できる。」と「ホームページの参照やウェブ上でのやり取りなど、様々な学習活動の場を設定して、児童の指導に活用できる。」である。GIGAスクール構想により、児童一人一台の端末が導入されたばかりであり、まだ十分に活用できていない実態が浮き彫りになっている。慣れないうちは、とにかく使用してみることが大切であると思われる。どのような機能がどのように使用できるのか分かった上で、学習目的を達成するうえで必要な時にICTを活用することが大切なことである。また、最近はゲーム感覚で、単語の理解や産出にipadなどを使用する場面を見ることが多い。高学年であれば、Small Talkや即興など、話す場面で効果的にICTを使用できるようにしてほしいと思う。

外国語専科教員にとって平均値が比較的高いカテゴリーは、「15. 授業内容」、「16. 授業展開」、「19. 児童との交

表1 専科以外と専科の結果

		専科以外		専科	
		<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
1	教育課程	3.11	0.70	4.50	0.50
2	目標とニーズ	3.56	0.48	4.48	0.48
3	言語教師の役割	3.53	0.41	4.30	0.62
4	組織の設備と制約	3.94	0.73	4.40	0.89
5	話す活動（やりとり）	3.61	0.39	4.37	0.61
6	話す活動（発表）	3.57	1.15	4.48	0.50
7	書く活動	3.10	0.83	4.30	0.67
8	聞く活動	3.26	0.73	4.40	0.55
9	読む活動	3.28	0.57	4.13	0.80
10	文法	2.90	0.79	4.00	0.71
11	語彙	3.32	0.60	4.50	0.50
12	文化	3.39	0.86	4.40	0.42
13	教授資料	3.37	0.48	4.50	0.69
14	授業目標の設定	3.31	0.52	4.55	0.48
15	授業内容	3.52	0.60	4.67	0.47
16	授業展開	3.52	0.54	4.85	0.22
17	授業案の使用	3.34	0.51	4.56	0.33
18	内容	3.32	0.87	4.00	0.71
19	児童との交流	3.42	0.71	4.90	0.22
20	授業運営	3.74	0.56	4.80	0.30
21	教室での言語	3.06	0.63	4.47	0.51
22	児童の自律	2.87	0.67	3.80	0.84
23	ウェブ上での学習環境	3.07	1.12	3.70	0.84
24	評価	3.13	0.58	4.50	0.50
25	国際理解（文化）	3.32	0.84	4.30	0.67
26	誤答分析	3.00	0.89	4.60	0.55

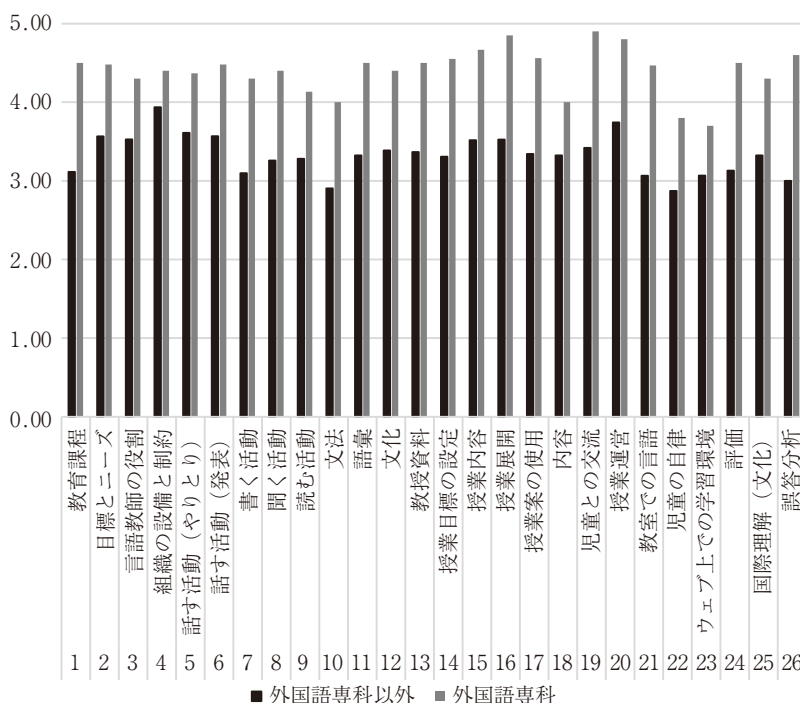


図1 専科以外と専科の結果のグラフ

えで必要な時にICTを活用することが大切なことである。また、最近はゲーム感覚で、単語の理解や産出にipadなどを使用する場面を見ることが多い。高学年であれば、Small Talkや即興など、話す場面で効果的にICTを使用できるようにしてほしいと思う。

流」および「20. 授業運営」であった。外国語の授業内容と展開に関しては、専門的な知識と技術を有している外国語専科教員であれば、全く問題ないのであろう。また、「児童との交流」に関する質問項目の一つは「児童中心の活動や児童間の交流を支援できる。」である。Small Talkの活用や、パフォーマンス課題を設定した上で単元を構想していくことによって、児童の自律した活動をサポートできるようである。

最後に、外国語担当教員と外国語専科教員の間で顕著な差が見られたカテゴリーは、「1. 教育課程」、「15. 授業内容」、「16. 授業展開」、「19. 児童との交流」、「24. 評価」および「26. 誤答分析」であった。学習指導要領の把握と授業の内容と理解に関しては、外国語担当教員であっても、しっかりと研鑽を積み重ねなければならない事項である。また、自身の英語力や指導方法に関する知識に関しても自己研鑽が必要であろう。また、適切な評価方法や児童へのフィードバックも学ぶ必要がある。外国語専科教員以外の教員にとっては、外国語の指導に関しては初めてのことが多い。是非とも研修制度を充実させてほしいと思う。

4. 2 質的な分析

表2は、外国語担当教員の不安に関する自由記述を質的に分析した結果を提示している。『指導者の英語力』、『授業』、『指導方法』、『聞くこと・話すこと』、『評価』および『日本語訳』の6つのカテゴリーが生成された。アンケート調査の結果において平均値が低い項目に関する記述が多いことが分かる（例えば、「明示的な文法指導をおこなわないこと」など）。やはり、英語の授業を設計し、実施していくためには高度な英語力が必要であることを認識しているため、不安が高まるのであろう。

表2 外国語担当教員の不安

カテゴリー	コード	記述
指導者の英語力	指導者が使用機会が無く、正確さに欠ける	英語について、指導する側が（自分が）使う機会が無すぎて、合っているのか不安です。
	英語力	自分の英語力。
	英語力がなく授業工夫ができない	自身の英語力のなさによって授業工夫がうまくできないこと。
	英語での説明に戸惑い	できる限り英語で説明を…と考えていますが、どこまでやればいいのか戸惑ってます。
	英語やその指導に自信がない	私自身、英語に自信がもてていないので、子どもへの指導が正しいか不安。
	英語力不足	自分の英語の知識のなさがやはり不安です。
	英語力の向上	自身の英語力の向上。
授業	授業準備不足による日本語使用の多さ	授業の準備が不十分だと、子供たちがのらない授業や日本語が多い授業になるので、忙しい中でも授業の準備を頑張りたいと思います。
	楽しい雰囲気	楽しい雰囲気づくり。
指導方法	明示的な文法指導を行わないこと	「聞く」→「話す」の流れはある程度、活動として流れを作ることができるが、「書く」活動を明示的な文法説明なしで行うことが難しい。
	パフォーマンス課題	パフォーマンス課題を魅力的なものにすることが課題です。
	アルファベットの指導	ローマ字→アルファベットへの切替がうまくいかない児童への手立てが知りたい。
聞くこと・話すこと	聞くこと	聞きたい、聞こうとする態度。
	話すこと（やり取り）	自然なやりとりなのか、分からないです。
	話すことへの苦手意識	自分自身が英語を話すことが苦手（パッと単語が出てこない…）なのですが、大場先生のお話を聞いて、できなくてもやってみよう！話してみよう！使ってみよう！と思いました。
評価	評価方法	評価方法。
日本語訳	日本語訳の必要性について	日本語に訳しては、子どもたちが考えなくなるし、でも指示が理解できないと活動に集中できない子どもいたり…と、はがゆい所です。

表3は、外国語担当教員の今後の抱負に関する自由記述を質的に分析した結果を示している。『授業づくり』、『子どもの学び』および『教師の姿勢』の3つのカテゴリーが生成された。外国語の授業に不安を持ちながらも、子どもたちが英語に「興味を持って」、「コミュニケーションを楽しめる」そして「失敗からも学ぶ」ことができる授業づくりを目指していることが分かる。「教師自身がチャレンジする姿を見せる」ことは、子どもたちにとっても勇気づけられ、良いロールモデルになるであろう。

表4は、外国語専科教員の不安に関する自由記述を質的に分析した結果を提示している。『指導方法』、『ICT』、『評価方法』、『英語学習目的』および『特別支援』の5つのカテゴリーが生成された。外国語専科教員ならではの不安が見られるようである。例えば、外国語専科教員は、それぞれの状況によって違いはあるが、概して多くの小学校に出向き多くの学級で授業を行う。1学級の人数が多くなると、たくさんの児童の指導を行うことになるので個別指

導が行き届かないと感じるのであろう。また、『指導方法』に関しては、「個別指導の困難さ」、「書くことの支援」および「振り返り」がコード化され、多くの学級を担当するゆえに、子ども達との関係作りが難しく、個別指導にも苦労しているようである。これは「特別な支援を要する児童への対応」に関しても当てはまることである。

表 3 外国語担当教員の抱負

カテゴリー	コード	記述
授業づくり	忙しいが授業を頑張りたい	授業の準備が不十分だと、子供たちがのらない授業や日本語が多い授業になるので、忙しい中でも授業の準備を頑張りたいと思います。
	子どもが興味を持ち、コミュニケーションを楽しむ授業をつくりたい	子どもが知りたい、伝えたい気持ちを持ち、英語のコミュニケーションの楽しさがわかる授業ができたらと思います。まだまだ勉強が要るなど感じます。
	子ども達が楽しく学ぶ授業を	子ども達にとって楽しく学べる授業を。
	目標や内容を重視し、教科書をも使いながら活動したい	教科書のワークが中心でしたが、脱却し、中核にある目標、内容を考えて、上手く教科書を使いながら活動を変えていきたい。
	Classroom English	Classroom English を積極的に活用して子どもたちに定着していくようにできたらいいと思います。
子どもの学び	子ども達に楽しんでもらいたい	外国語を楽しませたいと思う。
	子どもたちには、失敗から学んでほしい	子どもたちにも失敗してもいい、失敗して学ぶことがあることを伝える。
	英語嫌いにさせたくない	英語嫌いにさせたくない。
教師の姿勢	教師自身がチャレンジする姿を見せたい	教師自身が（苦手ながらも）英語で授業にとりくむ姿を見て、「やってみよう」と思ってもらえたらと思います。

表 4 外国語専科教員の不安

カテゴリー	コード	記述
指導方法	個別指導の困難さ	1学級の人数が多く、個別指導が行き届かない。
	書くことの支援	書くことが困難な児童への支援をどうするか。
	振り返り	振り返りの方法。
ICT	GIGAと教材のミスマッチ	GIGAスクールに英語科の現在の教材がマッチしていない。
	ipadの使用	ipadの使用について、先がみえず、不安です。
		デジタル教科書がipadで使えない。
評価方法	評価方法	評価方法がこれでよいのか不安。
	CAN-DOリストの活用	CAN-DOリストの活用を図る。
英語学習目的	ALTの不在による、英語を話す目的不足	コロナによりALTが不在となり、英語を話す目的を持たせにくい。
特別支援	特別な支援を要する児童への対応	特別な支援を要する児童への対応が難しい。

5 終わりに

令和2年度より小学校において新学習指導要領が本格的に実施され、中学年で外国語活動および高学年で教科としての外国語が始まった。このことは小学校現場における外国語教育に対する小学校教員の意識に何か変化を与えたのかを明らかにするため、研修に参加した外国語担当教員と外国語専科教員を対象に調査を行った。データを量的・質的に分析した結果、外国語担当教員は、英語力やコミュニケーションを支えるものとしての文法の指導、つまり、使用場面を提示して、言語活動と関連づけて、児童が気づくような指導について不安を感じていた。外国語専科教員においては、児童がメタ認知能力を働かせて、自己の知識や能力を正しく判断できるような活動を仕掛けることは難しいようであった。評価や特別支援を必要とする児童への指導へも不安を感じていた。

今後は、英語指導の観点だけではなく、特別支援と英語教育など、益々広い視野を持って、尚且つ他分野を取り入れた様々な観点から小学校の外国語活動と外国語科の授業を設計していく必要があるだろう。そのことが令和の日本型学校教育としての外国語教育における「個別最適な学び」と「協同的な学び」を具現化することにつながるであろう。

注

本稿は、令和3年度日本教育大学協会研究集会（令和3年10月2日）において「教育委員会との連携・協働による小学校外国語活動・外国語の授業改善に向けた取組」と題して発表したものに加筆・修正を加えたものである。発表に対する質問やアドバイスを頂いた方に感謝申し上げます。また、調査に参加して頂いた小学校の先生方にも感謝致します。

参考文献

- 伊東弥香・金澤延美（2007）.「小学校英語の指導者に求められる資質と必要とされる指導者研修－公立小学校教員の「英語活動」に関する意識調査－」『小学校英語教育学会誌』7, 1-6.
- 猪井新一（2009）.「英語活動に関する小学校教員の意識調査」『茨城大学教育実践研究』28, 49-64.
- 植松茂男・粕谷恭子・上原明子・北村尚紀・衣笠知子・佐藤玲子・高橋美由紀・柳 善和（2012）.「習熟度・開始学年・時間数の関係－教師に対する予備調査報告－」『小学校英語教育学会紀要』12, 138-146.
- 及川 賢（2017）.「小学校英語指導に関する教員の不安度－教員経験年数、英語指導年数、中学校英語教員免許の有無による違い－」『埼玉大学紀要 教育学部』第66巻, 499-512.
- 大城 賢・深澤 真（2018）.「小学校外国語活動及び外国語導入に対する小学校教員の意識－小学校教員に対するアンケート調査の分析－」『琉球大学教育学部紀要』第93集, 53-67.
- 太田かおり（2020）.「小学校外国語活動の課題と展望－小学校外国語活動に関するアンケート調査から読み解く－」『西南女学院大学紀要』Vol. 24, 65-84.
- 立野莉沙・大場浩正（2022）.「新学習指導要領による小学校外国語活動・外国語に対する教員の意識と課題－インタビュー調査を通して－」『上越教育大学教職大学院研究紀要』第9巻, 31-41.
- チェン敦子・村上加代子（2013）.「小学校英語活動における教員の意識調査」『神戸山手短期大学紀要』56号, 45-50.
- 松畑熙一・中野 宏・名合智子・橋内幸子・垣見益子・佐生武彦・佐藤大介（2007）.「小学校英語教育に対する指導者の意識調査」『中国学園紀要』6巻, 61-68.
- 文部科学省（2018）.『小学校学習指導要領（平成29年度告示）解説 外国語活動・外国語編』東京：開隆堂
- 文部科学省（2020）.「英語教育実施状況調査」https://www.mext.go.jp/content/20200715-mxt_kyoiku01-000008761_2.pdf
- 米崎 里・多良静也・佃由紀子（2016）「小学校外国語活動の教科化・低学年化に対する小学校教員の不安－その構造と変遷－」『小学校英語教育学会誌』16, 132-146.
- AEON（2019）.「小学校の英語教育に関する教員意識調査2019」https://www.aeonet.co.jp/company/information/newsrelease/pdf/aeon_190902.pdf
- AEON（2021）.「小学校の英語教育に関する教員意識調査2021」https://www.aeonet.co.jp/company/information/newsrelease/pdf/aeon_210315.pdf
- JACET教育問題研究会（2021）.『小学校英語指導者のポートフォリオ（J-POSTLエレメンタリー）』

資料 アンケート調査のカテゴリーと質問内容

カテゴリー	項目番号	質問内容
1. 教育課程	1	学習指導要領に記述された内容を理解できる。
2. 目標とニーズ	2	児童が英語を学習する動機を考慮できる。
	3	児童の知的関心を考慮できる。
	4	児童の達成感を考慮できる。
	5	英語を学習することの意義を理解できる。
	6	学習指導要領と児童のニーズに基づいて到達目標を考慮できる。
3. 言語教師の役割	7	計画・実行・振り返りの手順で、児童や授業に関する課題を認識できる。
	8	児童からのフィードバックや学習の成果に基づいて、自分の授業を批判的に評価し、状況に合わせて変えることができる。
	9	同僚や授業見学者からのフィードバックを受け入れ、自分の授業に反映できる。
	10	授業や学習に関連した情報を収集できる。
	11	同僚の授業を観察し、改善のポイントを建設的にフィードバックできる。
	12	児童の母語の知識に配慮し、英語を指導する際にそれを活用できる。
4. 組織の設備と制約	13	勤務校における設備や教育機器を、授業などで状況に応じて活用できる。
5. 話す活動・やりとり	14	児童を話す活動に積極的に参加させるために、協同的な雰囲気を作り出し、具体的な言語使用場面を設定できる。
	15	知り合いや初対面の人と挨拶を交わしたり、相手に指示・依頼などをして、それらに応じたり断ったりするための活動を設定できる。
	16	日常生活に関する身近で簡単な事柄について、自分の気持ちや意見を伝え合う力を育成するための活動を設定できる。
	17	自分に関する質問に答えたり、相手のことを尋ねたりする短いやりとりができる力を育成するための活動を設定できる。
	18	表情、ジェスチャー、あいづちなどの非言語コミュニケーションを効果的に使って、相手とやり取りができる力を育成するための活動を設定できる。
	19	相手の言ったことに対する確認や聞き返しができる力を育成するための活動を設定できる。

6. 話す活動・発表	20	自分の好き嫌い、趣味、得意なことなど、聞き手に伝えたい内容を整理してから、基本的な語句や表現を使って紹介することができる力を育成するための活動を設定できる。
	21	身の回りの事物や日常生活について、基本的な語句や表現を使って話すことができる力を育成するための活動を設定できる。
	22	自分の居住地、学校生活、友人・知人に関することなどについて、基本的な語句や表現を使って自分の気持ちや考えを話すことができる力を育成するための活動を設定できる。
	23	強勢、リズム、イントネーションなどの違いに気づかせるような様々な活動を設定できる。
	24	少ない語彙や非言語的コミュニケーションを用いて積極的に話す力を育成するための活動を設定できる。
7. 書く活動	25	児童が文字、語句、表現を、書き写したり書いたりすることへの意欲を高めるような活動を設定できる。
	26	児童が慣れ親しんだ英語の語句や表現を、書き写したり書いたりすることができるようになるための様々な活動を設定できる。
8. 聞く活動	27	児童の興味・関心に適した教材を選択できる。
	28	児童が英語を聞く前に、教材のトピックについて持っている経験や関連知識を使って内容を予測できるよう指導できる。
9. 読む活動	29	絵本などの読み聞かせ（音声を伴った、英語の絵本を使った活動）において、児童が内容や文字に関心を持つような活動を設定できる。
	30	アルファベットを識別し、その読み方を適切に発音することができる力を育成するための活動を設定できる。
	31	児童のニーズ、興味・関心、到達度に適した教材を選択できる。
10. 文法	32	文法は、コミュニケーションを支えるものであるとの認識を持ち、使用場面を提示して、言語活動と関連づけて、児童に気づかせる指導ができる。
11. 語彙	33	文脈の中で慣れ親しんだ語彙を使用できるような言語活動を設定できる。
	34	児童が適切に自己表現できるようになるための語彙を例示できる。
12. 文化	35	英語学習をとおして、自分たちの文化と異文化に関する興味・関心を引き起こすような活動を設定できる。
	36	児童に文化への気づきを促し深める活動を設定できる。
13. 教授資料	37	教科書付属の教師用指導書や補助教材にあるアイディア、授業案、教材を利用できる。
	38	児童の年齢、興味・関心、英語力に適した教材を選択できる。
	39	児童の英語力に適した表現や言語活動を教科書や教材から選択できる。
	40	教科書以外の素材（絵本、事典、図鑑、文学作品、新聞、ウェブサイトなど）から、児童のニーズに応じた教材を選択できる。
	41	個々の児童を考慮した適切な教材や活動を考案できる。
	42	児童に適切なICTを使った教材や活動を考案できる。
14. 授業目標の設定	43	児童のニーズ、興味・関心を考慮し、学習指導要領の内容に沿った学習目標を設定できる。
	44	年間の指導計画に即して、単元や授業ごとの学習目標を設定できる。
	45	児童の意欲を高める目標を設定できる。
	46	児童が自分の学習を振り返ることができるような目標を考案できる。
15. 授業内容	47	児童のやる気や興味・関心を引き出すような活動を設定できる。
	48	児童がこれまでに学習した知識を活用した活動を設定できる。
	49	児童の反応や意見を授業に反映できる。
16. 授業展開	50	学習目標に沿った授業形式（一斉、個別、ペア、グループなど）を選び、授業を設計できる。
	51	児童同士のやり取りを促す活動計画を立案できる。
	52	児童の発表を促す活動計画を立案できる。
	53	英語を使う場面、方法、タイミングを考慮して、授業を設計できる。
17. 授業案の使用	54	児童の興味・関心を引きつける方法で授業を開始できる。
	55	個人活動、ペア活動、グループ活動、クラス全体など、状況に応じて学習の形態を柔軟に調整できる。
	56	授業案に基づいて柔軟に授業を行い、授業の進行とともに児童の興味・関心に対応できる。
	57	児童の集中力を考慮し、授業活動の種類と時間を適切に配分できる。
	58	本時をまとめてから授業を終了することができる。
18. 内容	59	授業内容を、児童の持っている経験、知識、身近な出来事、文化などに関連づけて指導できる。
19. 児童との交流	60	児童中心の活動や児童間の交流を支援できる。
	61	授業開始時に、児童が授業に注意を向けることができるように指導できる。
20. 授業運営	62	個人学習、ペア活動、グループ活動、クラス全体などの活動形態を工夫できる。
	63	フラッシュカード、図表、絵などの準備や視聴覚教材を活用できる。
	64	ICTなどの教育機器を効果的に活用できる。
21. 教室での言語	65	英語の教科内容や学習の方法などを、視覚的ヒント、ジェスチャー、デモンストレーションなどを利用して英語で指導できる。
	66	英語を使って授業を展開するが、必要に応じて日本語を効果的に使用できる。
	67	児童が授業活動において英語を使いたくなるように設計し指導できる。
22. 児童の自律	68	児童が自分の知識や能力を振り返るために役立つような様々な活動を設定できる。
23. ウェブ上での学習環境	69	インターネットなどのICTを児童が使えるよう適切に指導できる。
	70	ホームページの参照やウェブ上でのやり取りなど、様々な学習活動の場を設定して、児童の指導に活用できる。

24. 評価	71	児童の授業への参加や活動状況を観察・評価できるような授業内活動を考案できる。
	72	信頼性があり透明性がある方法で、成績評価ができる。
25. 国際理解（文化）	73	日本の文化と外国の文化を比べ、その相違への児童の気づきを評価できる。
	74	異文化に関する児童の意欲・関心・態度を評価できる。
26. 誤答分析	75	児童の誤りを分析し、適切なフィードバックができる。

『小学校英語指導者のポートフォリオ（J-POSTLエレメンタリー）』（JACET教育問題研究会，2021）より抜粋

Improving Elementary School Foreign Language Activities and Foreign Language Classes: Foreign Language Teachers' and Foreign Language Specialists' Awareness

Hiromasa OHBA *

ABSTRACT

This paper reports the results of a survey of foreign language teachers' and foreign language specialist teachers' awareness of elementary school foreign language education through questionnaires, both quantitatively and qualitatively. From 2020, the new Course of Study was implemented in earnest in elementary schools, and foreign language activities began in the middle grades, along with the development of foreign language study as a subject in upper grades. Although there was a transition period of 2 years, many voices of anxiety and confusion were heard at elementary school sites due to unfamiliar foreign language instruction. Therefore, in City X, Niigata Prefecture, as a collaborative project by the Board of Education, a foreign language instructor and a university teacher (the author) who specialize in English education visited each elementary school together to improve the lessons and give advice. In May of the second year, foreign language teachers and foreign language specialists (36 people in total) from each elementary school gathered for the training, and the author gave a summary of the first year, issues, and future guidance directions. A questionnaire survey was conducted on what kind of consciousness (self-evaluation), anxiety, and hopes the participants had for teaching foreign languages in elementary school, and the anxiety peculiar to foreign language specialist teachers became clear.

* Humanities and Social Studies Education